

【資料 2】

2. 令和 4 年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類 4 表

【様式第 1 号】全体貸借対照表

【様式第 2 号】全体行政コスト計算書

【様式第 3 号】全体純資産変動計算書

【様式第 4 号】全体資金収支計算書

(2) 注記（全体）

(3) 附属明細書（全体）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

2. 令和4年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,598	固定負債	144,415
有形固定資産	241,940	地方債	102,425
事業用資産	91,041	長期未払金	-
土地	33,193	退職手当引当金	9,120
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	108,621	その他	32,870
建物減価償却累計額	△ 56,990	流動負債	11,762
工作物	11,993	1年内償還予定地方債	8,266
工作物減価償却累計額	△ 5,821	未払金	2,133
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	960
航空機	-	預り金	292
航空機減価償却累計額	-	その他	111
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	156,177
建設仮勘定	46		
インフラ資産	142,942	【純資産の部】	
土地	12,181	固定資産等形成分	275,274
建物	6,087	余剰分(不足分)	△ 146,823
建物減価償却累計額	△ 3,070		
工作物	244,642		
工作物減価償却累計額	△ 119,707		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,806		
物品	23,889		
物品減価償却累計額	△ 15,933		
無形固定資産	8,909		
ソフトウェア	918		
その他	7,991		
投資その他の資産	10,749		
投資及び出資金	833		
有価証券	200		
出資金	633		
その他	-		
投資損失引当金	821		
長期延滞債権	1,662		
長期貸付金	7,471		
基金	-		
減債基金	7,471		
その他	-		
その他	△ 39		
徴収不能引当金	23,030		
流動資産	6,947		
現金預金	2,505		
未収金	10		
短期貸付金	13,666		
基金	12,137		
財政調整基金	1,528		
減債基金	113		
棚卸資産	-		
その他	△ 211		
徴収不能引当金	-		
資産合計	284,628	負債及び純資産合計	284,628

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,944
業務費用	39,956
人件費	15,051
職員給与費	10,564
賞与等引当金繰入額	945
退職手当引当金繰入額	755
その他	2,787
物件費等	22,868
物件費	12,754
維持補修費	693
減価償却費	9,422
その他	-
その他の業務費用	2,037
支払利息	777
徴収不能引当金繰入額	81
その他	1,179
移転費用	47,988
補助金等	36,043
社会保障給付	11,904
その他	41
経常収益	11,964
使用料及び手数料	10,222
その他	1,742
純経常行政コスト	75,980
臨時損失	104
災害復旧事業費	49
資産除売却損	55
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	128
資産売却益	43
その他	85
純行政コスト	75,956

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,097	273,684	△ 145,587
純行政コスト(△)	△ 75,956		△ 75,956
財源	76,197		76,197
税込等	44,759		44,759
国県等補助金	31,438		31,438
本年度差額	241		241
固定資産等の変動(内部変動)		1,599	△ 1,599
有形固定資産等の増加		11,855	△ 11,855
有形固定資産等の減少		△ 9,667	9,667
貸付金・基金等の増加		1,480	△ 1,480
貸付金・基金等の減少		△ 2,069	2,069
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9	△ 9	
その他	122	0	122
本年度純資産変動額	354	1,590	△ 1,236
本年度末純資産残高	128,451	275,274	△ 146,823

【様式第4号】

全体資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,267
業務費用支出	30,279
人件費支出	15,017
物件費等支出	13,483
支払利息支出	777
その他の支出	1,002
移転費用支出	47,988
補助金等支出	36,043
社会保障給付支出	11,904
その他の支出	41
業務収入	86,326
税収等収入	44,395
国県等補助金収入	30,300
使用料及び手数料収入	9,958
その他の収入	1,673
臨時支出	71
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	22
臨時収入	110
業務活動収支	8,098
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,061
公共施設等整備費支出	11,119
基金積立金支出	909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33
その他の支出	-
投資活動収入	3,684
国県等補助金収入	1,762
基金取崩収入	1,402
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	120
その他の収入	385
投資活動収支	△ 8,377
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,436
地方債償還支出	8,358
その他の支出	78
財務活動収入	9,099
地方債発行収入	9,099
その他の収入	-
財務活動収支	662
本年度資金収支額	383
前年度末資金残高	6,288
本年度末資金残高	6,671
前年度末歳計外現金残高	294
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	276
本年度末現金預金残高	6,947

(2) 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,730 百万円

土地 2,730 百万円

インフラ資産 275 百万円

土地 275 百万円

上記の金額は令和 5 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

(3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,725	9,097	4,970	153,853	62,812	2,801	91,041
土地	33,259	3	68	33,193	0	0	33,193
建物	103,886	4,789	54	108,621	56,990	2,394	51,631
工作物	11,607	386	0	11,993	5,821	408	6,171
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	974	3,920	4,848	46	0	0	46
インフラ資産	260,122	10,368	4,770	265,719	122,777	4,916	142,942
土地	11,925	303	47	12,181	0	0	12,181
建物	6,069	18	0	6,087	3,070	115	3,017
工作物	240,067	4,847	271	244,642	119,707	4,802	124,935
その他	3	0	0	3	0	0	3
建設仮勘定	2,058	5,199	4,452	2,806	0	0	2,806
物品	23,158	1,060	329	23,889	15,933	1,329	7,957
合計	433,005	20,525	10,069	443,462	201,521	9,047	241,940

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,769	47,895	5,758	16,512	1,160	5,589	6,359	91,041
土地	5,093	18,370	1,751	3,550	729	421	3,280	33,193
建物	2,529	26,509	3,933	11,545	421	3,713	2,982	51,631
工作物	132	3,017	42	1,417	10	1,455	98	6,171
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14	0	32	0	0	0	0	46
インフラ資産	110,807	2,706	2	24,410	4,698	101	217	142,942
土地	8,007	2,543	0	1,416	0	0	215	12,181
建物	2,756	17	0	244	0	0	0	3,017
工作物	97,805	146	2	22,321	4,656	3	2	124,935
その他	3	0	0	0	0	0	0	3
建設仮勘定	2,237	0	0	429	42	97	0	2,806
物品	4,059	142	29	2,920	0	722	86	7,957
合計	122,635	50,743	5,789	43,842	5,859	6,412	6,661	241,940

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,220	339	881	800	41.3	364	0	330
合計	330	1,220	339	881	800		364	0	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	568	78	490	100	106.4	522	0	106	106
伊勢鉄道(株)	9	1,821	1,465	356	360	2.5	9	0	9	9
三重県農業信用基金協会	6	770,018	73,134	696,885	2,833	0.2	1,427	0	6	6
三重県信用保証協会	97	564,829	524,969	39,859	29,424	0.3	131	0	97	97
三重県畜産協会	0	604	255	349	317	0.1	0	0	0	0
全国漁業信用基金協会	3	289,879	224,735	65,144	46,419	0.0	4	0	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	653	451	202	18	15.4	31	0	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	155	0	155	135	0.1	0	0	0	0
三重県私学振興会	3	5,327	4,998	329	280	0.9	3	0	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,785	229	5,556	317	6.0	331	0	19	19
三重県救急医療情報センター	0	72	20	52	11	3.0	2	0	0	0
三重県緑化推進協会	5	354	6	347	18	25.6	89	0	5	5
リバーフロント研究所	3	1,966	506	1,460	542	0.6	8	0	3	3
三重県国際交流財団	7	702	16	686	75	9.8	68	0	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	9	773	418	355	263	3.3	12	0	9	9
暴力追放三重県民センター	15	1,085	0	1,085	1,064	1.4	15	0	15	15
いせしま森林組合	5	363	101	261	67	6.9	18	0	5	5
三重県環境保全事業団	2	9,784	4,085	5,699	900	0.2	13	0	2	2
サンファームおばた	0	25	4	21	3	2.9	1	0	0	0
三重県建設技術センター	0	3,426	515	2,911	10	2.4	70	0	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.1	235	0	10	10
下野工場団地	1	50	1	50	34	2.9	1	0	1	1
(株)ZTV	0	36	19	18	1	5.1	1	0	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	27	4	23	20	3.0	1	0	1	1
水道事業会計保有有価証券	200	-	-	-	-	-	-	-	200	-
合計	503	26,214,632	24,998,391	1,216,241	99,813		2,991	0	503	303

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,966	2,748	—	—	10,714	10,554
減債基金	1,130	398	—	—	1,528	1,528
ふるさと創生基金	542	191	—	—	733	733
国際交流基金	44	16	—	—	60	60
庁舎整備基金	8	3	—	—	11	11
職員退職手当基金	331	117	—	—	448	448
月僱金復興社会事業基金	8	0	—	—	8	8
地域福祉基金	156	55	—	—	211	211
災害援護基金	80	28	—	—	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	36	13	—	—	48	48
河川環境基金	8	3	—	—	10	10
育英基金	86	30	—	—	116	116
文化振興基金	101	36	—	—	137	137
地域振興基金	1,309	461	—	—	1,769	1,769
景観形成基金	318	112	—	—	429	429
森林づくり基金	3	0	—	—	3	3
森林環境譲与税基金	59	0	—	—	59	59
民俗伝統行事継承基金	168	59	—	—	227	227
土地開発基金 ※1	1,552	0	—	—	1,552	1,552
住宅新築資金等貸付事業基金	0	0	—	—	0	0
観光交通対策基金	439	0	—	—	439	433
国民健康保険財政調整基金	1,424	0	—	—	1,424	1,499
介護給付費準備基金	905	0	—	—	905	796
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	197	—	—	—	197	—
合計	16,870	4,267	—	—	21,137	20,740

※1 土地開発金(その他)には479百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	142	-	10	-	152
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
医師及び看護職員奨学金	320	-	-	-	320
合計	1,662	0	10	0	1,672

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	9	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	311	-
小計	362	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	42	4
市民税(法人)	12	1
固定資産税	80	9
軽自動車税	6	1
都市計画税	16	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	120	4
国民健康保険料	147	15
国民健康保険税	0	0
諸収入(雑入)	1	0
後期高齢者医療保険料	8	1
介護保険料	3	1
小計	459	39
合計	821	39

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	29	3
市民税(法人)	3	0
固定資産税	43	5
軽自動車税	2	0
都市計画税	9	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	2	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	0	-
諸収入(受託事業収入)	24	1
諸収入(雑入)	82	3
国民健康保険料	79	8
後期高齢者医療保険料	4	1
介護保険料	9	1
病院事業会計未収金	1,584	96
水道事業会計未収金	277	84
下水道事業会計未収金	356	8
小計	2,505	211
合計	2,505	211

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	8,108	601	4,067	4,022	19	0	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	-	-	-
災害復旧	186	43	186	0	0	0	-	-	-
教育・福祉施設	3,721	244	2,637	0	1,084	0	-	-	-
一般単独事業	19,571	2,209	95	4,361	12,105	3,009	-	-	-
その他	56,248	3,077	22,984	25,942	4,116	3,207	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	22,740	2,043	18,685	3,966	89	0	-	-	-
減税補てん債	116	48	116	0	0	0	-	-	-
退職手当債	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	110,691	8,266	48,770	38,292	17,413	6,216	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
110,691	90,463	10,886	8,999	168	120	10	44

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
110,691	8,740	8,215	8,108	7,839	7,376	32,136	19,660	10,998	7,619

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	44	33	38	—	39
徴収不能引当金(流動資産)	188	48	24	—	211
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	9,148	755	783	—	9,120
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	898	960	898	—	960
合計	10,278	1,796	1,744	—	10,330

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	224	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	581	住環境整備に係る交付金
	伊勢広域環境組合事業負担金	伊勢広域環境組合	74	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	46	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		119	
	計		1,044	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	243	子育て世帯等への支援
	地域経済復活支援金	事業者	274	コロナの影響による事業者への支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	市民	644	住民税非課税世帯等に対する給付金
	伊勢のお店応援商品券事業	事業者	298	市内事業者の支援のための補助金
	物価高騰生活応援給付金支給事業	市民	401	住民税非課税世帯等に対する給付金
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,393	一部事務組合に対する経費負担
	国民健康保険事業費納付金	三重県国民健康保険団体連合会	3,031	国民健康保険に係る保険給付負担金
	介護給付費	対象団体・対象者	12,625	介護保険に係る介護サービス等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	3,239	広域連合に対する経費負担
	その他		12,850	
	計		34,999	
合計		36,043		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	16,585	
		地方譲与税	349	
		利子割交付金	7	
		配当割交付金	109	
		株式等譲渡所得割交付金	79	
		法人事業税交付金	304	
		地方消費税交付金	3,146	
		ゴルフ場利用税交付金	12	
		自動車取得税交付金	1	
		環境性能割交付金	46	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	87	
		地方特例交付金	126	
		地方交付税	12,176	
		交通安全対策特別交付金	12	
		分担金及び負担金	598	
		寄附金	793	
		その他(他会計からの収入等)	77	
		小計	34,509	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			83
	計			446
	経常的補助金		国庫支出金	10,970
			都道府県等支出金	3,760
			計	14,729
	小計	15,175		
	合計	49,683		
	特別会計及び企業会計	税収等	国民健康保険料	2,122
後期高齢者医療保険料			1,402	
介護保険料			2,827	
支払基金交付金			3,663	
寄附金			13	
長期前受金戻入			873	
その他(他会計からの収入等)			5,866	
その他(負担金等)			1,961	
小計			18,726	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			長期前受金繰入	667
		計	667	
		経常的補助金	国庫支出金	4
			都道府県等支出金	15,592
計			15,597	
小計		16,264		
合計		34,989		
単純合算		税収等		53,234
	国県等補助金	資本的補助金	1,113	
		経常的補助金	30,326	
		小計	31,438	
合計	84,673			
相殺消去	税収等		8,476	
合計	税収等		44,759	
	国県等補助金	資本的補助金	1,113	
		経常的補助金	30,326	
		小計	31,438	
	合計	76,197		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	75,956	29,677	1,208	33,868	11,203
有形固定資産等の増加	11,855	1,762	7,890	1,988	215
貸付金・基金等の増加	1,480	-	-	942	538
その他	-	-	-	-	-
合計	89,292	31,438	9,099	36,798	11,956

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	6,671
短期投資	-
合計	6,671